

株式会社西日本セイムスの取組内容

1 計画期間

令和3年1月1日～令和4年12月31日(3期目)

2 行動計画の目標

- 目標 1 計画期間内に、育児休業の取得状況を次の水準にする。
男性従業員：計画期間内に1人以上取得する。
女性従業員：取得率を80%以上にする。
- 目標 2 計画期間内に、年次有給休暇の取得促進のための措置を実施する。
- 目標 3 小学校3年生終了までの子をもつ従業員の育児短時間勤務の周知



3 取組の結果

- 配偶者が出産した男性従業員のうち、3人が育児休業を取得。
出産した女性従業員のうち94.4%が育児休業を取得。
- 各個人の有給取得日数をデータ化し、6連休・5日間取得について独自のリーフレットにて周知。
- 出産・育児を迎える従業員に対してsukusukuを配布し、育児短時間勤務制度を周知。

4 育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況

実施している措置(3歳から小学校就学前までの子を育てる労働者が対象となるもの)

- ・所定外労働の制限
- ・短時間勤務制度

5 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置の実施状況

年次有給休暇の取得の促進のための措置
独自のリーフレットを作成し、6連休の取得を促進

株式会社西日本セイムス（高知市）

労働者数 : 703 人

業 種 : 医薬品・化粧品小売業

認定の段階 : 3段階目（5つの認定基準のうち5つをクリア）



<認定基準に関する実績>

評価項目・認定基準	実 績
1 採用 直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合	（正社員） 通常の労働者に占める女性労働者の割合 44.1% ≥ 産業平均値 32.4%
2 継続就業：①又は② ①女性の平均継続勤務年数 ÷ 男性の平均継続勤務年数 ≥ 0.7 ②女性労働者の継続雇用割合 ÷ 男性労働者の継続雇用割合 ≥ 0.8	① に該当 （正社員） 女性 11.8 年 ÷ 12.6 年 = 0.94 ≥ 0.7 （無期雇用の非正規労働者） 女性 15.2 年、男性対象者なし
3 労働時間等の働き方 法定時間外労働及び法定休日労働時間数の合計時間数の平均が直近の事業年度の各月ごとすべて 45 時間未満	労働者 1 人当たり各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間が 45 時間を超えていない。
4 管理職比率 管理職に占める女性の割合が産業平均値以上であること	管理職に占める女性の割合 22.7% ≥ 産業平均値 6.8%
5 多様なキャリアコース 直近 3 事業年度のうち、A～D について 1 項目、大企業（301 人以上）は 2 項目以上の実績を有すること	A 通常の労働者への転換、派遣労働者の雇い入れ（2 人） B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分の転換（なし） C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用（なし） D おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用（2 人）

株式会社 YellPharmacy (高知市)

労働者数 : 194 人

業 種 : 医薬品小売業

認定の段階 : 3段階目 (5つの認定基準のうち5つをクリア)



<認定基準に関する実績>

評価項目・認定基準	実 績
1 採用 直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合	(正社員) 通常の労働者に占める女性労働者の割合 81.0% ≥ 産業平均 32.4%
2 継続就業 : ①又は② ①女性の平均継続勤務年数 ÷ 男性の平均継続勤務年数 ≥ 0.7 ②女性労働者の継続雇用割合 ÷ 男性労働者の継続雇用割合 ≥ 0.8	① に該当 (正社員) 女性 7 年 ÷ 男性 4.75 = 1.47 ≥ 0.7 (短時間無期雇用者) 女性 4.3 ÷ 男性 1.9 = 2.26 ≥ 0.7
3 労働時間等の働き方 法定時間外労働及び法定休日労働時間数の合計時間数の平均が直近の事業年度の各月ごとすべて 45 時間未満	労働者 1 人当たり各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間が 45 時間を超えていない。
4 管理職比率 管理職に占める女性の割合が産業平均値以上であること	管理職に占める女性の割合 50% > 産業平均値 6.8%
5 多様なキャリアコース 直近 3 事業年度のうち、A~D について 1 項目、大企業 (301 人以上) は 2 項目以上の実績を有すること	A 通常の労働者への転換、派遣労働者の雇い入れ (1 人) B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分の転換 (なし) C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 (2 人) D おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用 (21 人)

株式会社 幸（高知市）

労働者数 : 41人
 業種 : 老人福祉・介護事業
 認定の段階 : 3段階目（5つの認定基準のうち5つをクリア）



<認定基準に関する実績>

評価項目・認定基準	実 績
1 採用 直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合	（正社員） 通常の労働者に占める女性労働者の割合 80.0% ≥ 産業平均値 66.1%（産業平均値が40%超の場合は40%以上）
2 継続就業：①又は② ①女性の平均継続勤務年数 ÷ 男性の平均継続勤務年数 ≥ 0.7 ②女性労働者の継続雇用割合 ÷ 男性労働者の継続雇用割合 ≥ 0.8	①に該当 （正社員） 女性 4.3年 ÷ 男性 3.5年 = 1.2 ≥ 0.7 （無期雇用パート社員） 女性 3.4年、男性対象者なし
3 労働時間等の働き方 法定時間外労働及び法定休日労働時間数の合計時間数の平均が直近の事業年度の各月ごとすべて45時間未満	労働者1人当たり各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間が45時間を超えていない。
4 管理職比率 管理職に占める女性の割合が産業平均値以上であること	管理職に占める女性の割合 100% ≥ 産業平均値 41.8%
5 多様なキャリアコース 直近3事業年度のうち、A～Dについて1項目、大企業は2項目以上の実績を有すること	A 通常の労働者への転換、派遣労働者の雇い入れ（5人） B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分の転換（なし） C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用（なし） D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用（なし）